



# 医療介護総合確保促進法に基づく令和3年度 神奈川県計画（医療分）策定の概要について

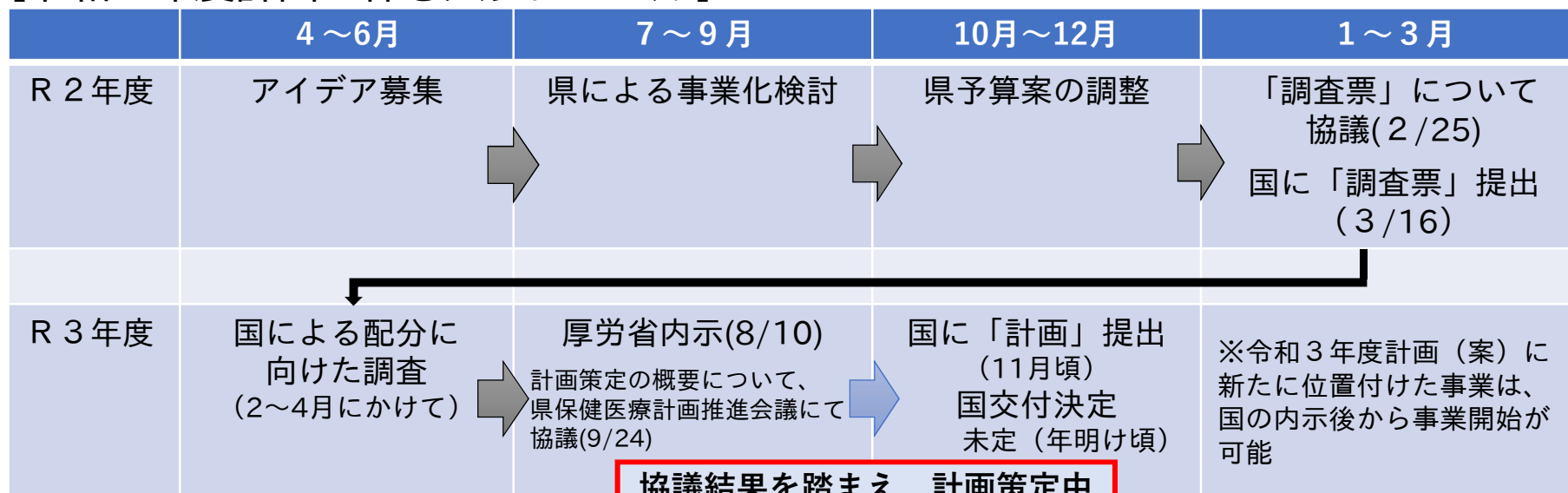
2021/12/10（金）

令和3年度第2回県央地区保健医療福祉推進会議

# 1 これまでの経過とスケジュール

- 令和2年度第3回県保健医療計画推進会議（2/25開催）における「令和3年度計画の策定に向けた調査票の作成」についての協議を踏まえ、国へ調査票を提出。
- 令和3年8月10日付けの厚労省内示を踏まえ、令和3年度計画の提出に向けて計画策定の概要を整理した。

## 【令和3年度計画に係るスケジュール】



## 2 令和3年度計画額

- 前述の厚労省内示の結果は下表(A)のとおり [前年25.5億円]
- 内示額に加え、過年度基金も活用し、令和3年度は総額約37.7億円[前年28.6億円※]の予算で事業を実施する。 ※R2→R3の差額：回復期転換補助6.6億増、緩和ケア病棟補助2.1億増 (千円)

事業区分 (事業区分間の流用は不可)	調査票の額	内示額(A)	過年度活用額(B)	令和3年度 基金総額 (A+B)
I -1 病床機能分化・連携	6,398	6,398	1,690,910	1,697,308
I -2 病床機能再編支援	0	0	0	0
II 在宅医療	198,679	194,705	45,422	240,127
IV 医療従事者確保	1,165,092	1,141,790	298,411	1,440,201
VI 勤務医労働時間短縮	399,000	399,000	0	399,000
計	1,769,169	1,741,893	2,034,743	<b>3,776,636</b>

※区分Ⅱ・Ⅳにおける内示での減額分は、令和2年度までの基金積立金を活用予定

### 3 これまでの議論・意見

令和3年度計画策定にあたり、これまで下記のとおり議論させていただいた。各会議での意見を参考にしつつ、適切な基金事業の実施・運営を行っていく。

会議体	内容	議論結果及びいただいた主な意見
R2第1回地域医療構想調整会議	※例年、アイデア募集に向けて当該基金についての説明を行い協議をさせていただいているが、令和2年度は、コロナ対応に注力する観点で議題の重点化を行ったため、調整会議での議論は省略。	
R2第3回保健医療計画推進会議 R2第2回県医療審議会（書面）	令和3年度神奈川県計画策定に向けた調査票等について議論	○調査票等の事務局案について承認いただいた。
R3第2回保健医療計画推進会議	令和3年度計画概要等について議論	○計画概要の事務局案について承認いただいた。  【主な意見】 ・基金を活用してモデル事業を行うのは適正ではないのではないか。もしやるのであれば、最初に広くモデル事業への参加医療機関を募ってから行うべき。 ・他府県に比べて神奈川県は非常に厳格という印象。もう少し柔軟に事業化を検討すべき。

## 4 計画策定の概要について

### 【基本的な考え方】※

- 急性期から在宅医療・介護までの一連のサービスが提供できるよう、市町村や関係団体等と連携しつつ、必要な取組みを行う。

### 【県全体の目標】（医療分のみ）※

- ① **急性期病床等から回復期病床への転換を促進**する。
- ② **在宅医療を提供できる医療機関や事業所等の増加、従事する人材の育成**などにより、体制充実を目指す。
- ④ **不足する医療従事者の確保・養成や定着促進**を図るとともに、**医療従事者の負担軽減**を図る。
- ⑥ **勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経費を支援**することで勤務医の働き方改革の推進を図る。

※【基本的な考え方】及び【県全体の目標】については、令和2年度計画を参考としている。  
（令和2年度第3回県保健医療計画推進会議にて説明）

## 4 計画策定の概要について

【令和3年度計画に位置付ける予定の主な事業（スライド6～10）】

（単位：千円）

区分	体系	計画事業名	概要	R3計画 記載額
<b>区分Ⅰ－1 病床の機能分化・連携</b>				<b>6,398</b>
<b>病床の機能分化・連携を促進するための基盤整備</b>				<b>6,398</b>
		病床機能分化・連携推進基盤整備事業	医療機関に対するセミナーの開催や各地域での検討会等の取組により、不足病床機能区分への転換促進や地域医療構想の推進を図る。	6,398
<b>区分Ⅱ 在宅医療の推進</b>				<b>194,705</b>
<b>在宅医療の体制構築</b>				<b>17,107</b>
		訪問看護推進支援事業	在宅医療の進展及び高度・多様化する訪問看護のニーズに対応するため、訪問看護推進協議会を設置し、在宅医療への支援のあり方を調査・検討するとともに、訪問看護に従事する看護職員の養成・確保・定着を図り、訪問看護の提供体制を整備する。	13,774

※令和3年度計画のうち、記載額が比較的高いものを抜粋

## 4 計画策定の概要について

<b>区分Ⅱ 在宅医療の推進</b>		<b>194,705</b>
<b>在宅歯科医療における口腔ケア等の充実及び医科や介護との連携強化</b>		<b>153,506</b>
在宅歯科医療連携拠点運営事業	<p>在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、医科や介護との連携の促進や地域の相談窓口などの役割を担う在宅歯科医療中央連携室を1箇所、在宅歯科医療地域連携室を各地域に設置する。</p> <p>在宅歯科医療地域連携室と連携する休日急患歯科診療所等において、訪問歯科を受けている在宅要介護者等で一般歯科診療所では対応できない重度な口腔内疾患等への治療機会を確保するために実施する歯科診療に係る経費及び施設・設備整備費に係る経費の一部を補助する。</p>	146,339
<b>小児の在宅医療の連携体制構築</b>		<b>8,192</b>
小児等在宅医療連携拠点事業費	在宅療養を行う医療依存度の高い小児等やその家族が地域での療養生活を支える体制を構築するため、会議体、相談窓口の設置、研修の実施等を行う。	8,192
<b>在宅医療を担う人材の確保・育成</b>		<b>15,400</b>
訪問看護ステーション研修事業	訪問看護ステーションの訪問看護師の実践的な研修体制を構築し、県内における在宅医療提供体制の充実を図る。	15,400

## 4 計画策定の概要について

区分Ⅳ 医療従事者の確保・養成		1,141,790
医師の確保・養成		504,120
医師等確保体制整備事業	県内の医師不足病院等を把握・分析し、医師のキャリア形成と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行う地域医療支援センターを運営し、医師の偏在解消を図る。	8,507
	北里大学、聖マリアンナ医科大学及び東海大学の地域医療医師育成課程の学生を対象とした修学資金貸付制度に基づき、修学資金の貸付けを行う。	101,300
	横浜市立大学の産科等医師育成課程の学生を対象とした修学資金貸付制度に基づき、修学資金の貸付けを行う。	30,044
産科等医師確保対策推進事業	産科勤務医等の処遇改善とその確保を図るため、分娩手当を支給する病院、診療所及び助産所に対し補助を行う。	63,334
		14,855
病院群輪番制運営事業	二次救急医療圏ごとに市町村と医師会等が協力して実施する病院群輪番制の運営事業に補助する。	244,889
小児救急医療相談事業	夜間等における子どもの体調や病状の変化に関する電話相談体制を整備する。	38,194



## 4 計画策定の概要について

区分Ⅳ 医療従事者の確保・養成		1,141,790
看護職員の確保・養成		632,911
看護師等養成支援事業	民間立看護師等養成所等に対して、教員、事務職員人件費等の運営費を補助する。	377,030
	病院において新人看護職員の実践能力を獲得させる研修への支援を行う。	94,765
看護実習指導者等研修事業	看護師等養成施設の専任教員、臨地実習に必要な実習指導者及び認定看護師等を養成する。	41,119
	看護専任教員の仕事の魅力を広く発信するとともに、看護専任教員に興味のある看護師を対象とした研修等を実施することで看護専任教員として働く意志がある者を増やし、看護専任教員の成り手の増加を図る。	
	効果的で質の高い実習指導を行える指導者を安定的に育成する。	
潜在看護職員再就業支援事業	潜在看護職員の再就業の促進のため、普及啓発、相談会及び見学会等を開催し、求人から採用までを支援する新たな取組みを進め、離職者の再就業を促進する。	16,542
看護職員等修学資金貸付金	看護師等の確保・定着のため、看護師等養成施設等の在学者へ、修学資金の貸付けを行う。	51,100

## 4 計画策定の概要について

<b>区分Ⅵ 勤務医の労働時間短縮</b>		<b>399,000</b>
<b>勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備</b>		<b>399,000</b>
地域医療勤務環境改善体制整備事業	医療機関が医師の労働時間短縮に向けた取組を総合的に実施する事業に対し必要な費用を支援する。	399,000

※過年度事業も含めた、令和3年度に実施する事業全体の内容については、資料5-2参照

## 5 今後のスケジュールについて

時期	内容
11月頃（予定）	都道府県計画（医療分と介護分を併記）を策定の上、国へ提出
未定（年明け頃）	交付決定

医療介護総合確保促進法に基づく神奈川県計画(R3年度分)医療分事業(案)一覧

資料5-2

No.欄は、R3年度計画の事業番号、※はR2年度計画以前に積み立てた基金の活用で対応する事業

(単位:千円)

区分	体系	No.	計画事業名	概要	R3年度 基金必要額	R3年度 基金必要額	R3計画 記載額	過年度計画の活用額					過年度計画活用の理由		備考(調整用)	備考		
								H27計画	H28計画	H29計画	H30計画	R元計画	R2計画	予定済			内示を踏まえた対応	
<b>区分Ⅰ-1 病床の機能分化・連携</b>					1,697,308	1,697,308	6,398	596,280	237,935	854,735	1,960	-	-					
<b>病床の機能分化・連携を促進するための基盤整備</b>					1,697,308	1,697,308	6,398	596,280	237,935	854,735	1,960	-	-					
		1	病床機能分化・連携推進基盤整備事業	医療機関に対するセミナーの開催や各地域での検討会等の取組により、不足病床機能区分への転換促進や地域医療構想の推進	6,398	6,398	6,398											
				急性期、回復期・維持期の病期に応じた心臓リハビリテーションの実施を推進するための、地域における連携体制の構築等の取組に対して補助を行う。	12,600	12,600	-	12,600						○				
				糖尿病療養指導における医科と歯科の連携基盤を整備し、糖尿病の医療提供体制の充実を図るため、歯科医療従事者に対する研修会や医科歯科連携の調査等に係る経費に対して補助する。	1,102	1,102	-	1,102						○				
				急性期病床等から回復期病床等への転換を行う医療機関の施設整備に対して補助する。	1,362,122	1,362,122	-	269,452	237,935	854,735				○				
				地域医療介護連携ネットワーク構築に先立つ地域協議会の開催経費に対して補助する。	1,448	1,448	-	1,448						○				
				地域医療連携推進法人が実施する地域医療連携推進業務や、地域の医療機関が自主的に実施する連携事業に対し、事業の各段階(特定課題の解決に向けた事業化の方向性の検討や事業化に向けた調査・検証、事業の実施)で発生する経費について支援を行う。	1,960	1,960	-			1,960				○				
		—	緩和ケア推進事業	緩和ケア病棟の整備を行う医療機関に対して補助を行う。	311,678	311,678	-	311,678						○				
<b>区分Ⅱ 在宅医療の推進</b>					240,127	240,127	194,705	36,457	-	-	-	8,965	-					
<b>在宅医療の体制構築</b>					17,107	17,107	17,107	-	-	-	-	-	-					
		2	在宅医療施策推進事業	県全域または保健福祉事務所単位で、協議会の開催により、在宅医療に係る課題の抽出、好事例の共有に取り組むほか、研修等を行い、在宅医療の推進を図る。	2,579	3,333	3,333											
				地域の医師における看取りと検案に係る研修事業に対して補助する。	754													
		3	訪問看護推進支援事業	在宅医療の進展及び高度・多様化する訪問看護のニーズに対応するため、訪問看護推進協議会を設置し、在宅医療への支援のあり方を調査・検討するとともに、訪問看護に従事する看護職員の養成・確保・定着を図り、訪問看護の提供体制を整備する。	13,774	13,774	13,774											
<b>在宅歯科医療における口腔ケア等の充実及び医科や介護との連携強化</b>					162,471	162,471	153,506	-	-	-	-	8,965	-					
		4	在宅歯科医療連携拠点運営事業	在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、医科や介護との連携の促進や地域の相談窓口などの役割を担う在宅歯科医療中央連携室を1箇所、在宅歯科医療地域連携室を各地域に設置する。	135,389	155,304	146,339								○	○		
				在宅歯科医療地域連携室と連携する休日急患歯科診療所等において、訪問歯科を受けている在宅要介護者等で一般歯科診療所では対応できない重度な口腔内疾患等への治療機会を確保するために実施する歯科診療に係る経費及び施設・設備整備費に係る経費の一部を補助する。	19,915													
		5	口腔ケアによる健康寿命延伸事業	高齢者における要介護状態の入り口のひとつである口腔機能の低下を回復可能な段階で改善するため、オーラルフレイル改善プログラムの普及を地域におけるモデル事業として行う。	7,167	7,167	7,167											
<b>薬剤師の医薬品等の適切な取扱いや在宅医療の知識向上</b>					500	500	500	-	-	-	-	-	-					
		6	在宅医療(薬剤)推進事業	地域包括ケアシステムの中で、すべての薬剤師・薬局が多職種とのチーム医療の一員として在宅医療に対応できるようにするため、薬剤師・薬局と多職種との連携体制の構築を推進する。	500	500	500											
<b>小児の在宅医療の連携体制構築</b>					8,192	8,192	8,192	-	-	-	-	-	-					
		7	小児等在宅医療連携拠点事業	在宅療養を行う医療依存度の高い小児等やその家族が地域での療養生活を支える体制を構築するため、会議体、相談窓口の設置、研修の実施等を行う。	8,192	8,192	8,192											
<b>在宅医療を担う人材の確保・育成</b>					51,857	51,857	15,400	36,457	-	-	-	-	-					
		2	在宅医療施策推進事業	郡市区医師会が実施する在宅医療の推進に資する事業(地域支援事業は除く)に係る経費について補助する。	7,959	36,457	-	7,959							○			
				在宅医療従事者等の多職種連携と医療的ケアのスキル向上に向けた研修拠点と、患者や家族が在宅医療を直接体験できる拠点となる在宅医療トレーニングセンターの設置・運営に係る経費に対して補助する。	28,498		-	28,498							○			
		8	訪問看護ステーション研修事業	訪問看護ステーションの訪問看護師の実践的な研修体制を構築し、県内における在宅医療提供体制の充実を図る。	15,400	15,400	15,400											

区分	体系	No.	計画事業名	概要	R3年度 基金必要額	R3年度 基金必要額	R3計画 記載額	過年度計画の活用額					過年度計画活用の理由		備考(調整用)	備考
								H27計画	H28計画	H29計画	H30計画	R元計画	R2計画	予定済		
<b>区分IV 医療従事者の確保・養成</b>					1,440,201	1,440,201	1,141,790	-	-	-	23,312	275,099	-			
<b>医師の確保・養成</b>					504,120	504,120	504,120	-	-	-	-	-	-			
		9	医師等確保体制整備事業	県内の医師不足病院等を把握・分析し、医師のキャリア形成と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行う地域医療支援センターを運営し、医師の偏在解消を図る。 医療勤務環境改善支援センターの運営 ・相談業務のうち、有料職業紹介事業者を利用した医療機関からのトラブルが頻繁に報告されているため、事業者の正しい利用方法や注意事項等に関する支援を充実。 ・研修会の開催回数増と研修会に併せて実施するアドバイザーによる個別相談会の開催 ・センター周知用のチラシを作成・配布 ・「働き方改革」への対応として医療機関への実態調査等を実施 北里大学、聖マリアンナ医科大学及び東海大学の地域医療医師育成課程の学生を対象とした修学資金貸付制度に基づき、修学資金の貸付けを行う。 横浜市立大学の産科等医師育成課程の学生を対象とした修学資金貸付制度に基づき、修学資金の貸付けを行う。	8,507											
					2,997	142,848	142,848									
					101,300											
					30,044											
		10	産科等医師確保対策推進事業	産科勤務医等の処遇改善とその確保を図るため、分娩手当を支給する病院、診療所及び助産所に対し補助を行う。	63,334	78,189	78,189									
					14,855											
		11	病院群輪番制運営事業	二次救急医療圏ごとに市町村と医師会等が協力して実施する病院群輪番制の運営事業に補助する。	244,889	244,889	244,889									
		12	小児救急医療相談事業	夜間等における子どもの体調や病状の変化に関する電話相談体制を整備する。	38,194	38,194	38,194									
<b>看護職員の確保・養成</b>					931,322	931,322	632,911	-	-	-	275,099	-				
		13	看護師等養成支援事業	民間立看護師等養成所等に対して、教員、事務職員人件費等の運営費を補助する。 厚木看護専門学校に対して、教員、事務職員人件費等の運営費を補助する。 医療機関等の実習指導者講習会等受講経費や、実習受入施設の代替職員経費への補助を行う。 看護師等の資質向上を推進するため次の各項目の事業を実施する。 ・質の高い看護職員を育成するための検討、看護職員の就業状況を把握する。 ・看護師の仕事や看護職の資格取得についての小冊子を作成し、啓発活動を行う。 ・看護職員の職種別及び看護管理者等、対象別に看護実践能力向上のための研修事業等を実施する。 ・理学療法士、作業療法士、放射線技師の実習指導者等の資質向上のための研修を行う。 看護師等の資質向上のための研修会を支援する。 病院において新人看護職員の実践能力を獲得させる研修への支援を行う。	475,339					23,312	74,997		○	○		
					26,832											
					17,845											
					4,877	620,200	521,891									
					542											
					94,765											
		—	院内保育所支援事業	医師・看護師等の離職防止と再就職促進のため、病院内保育事業の運営費に対して補助する。	200,102	200,102	-					200,102		○		
		14	看護実習指導者等研修事業	看護師等養成施設の専任教員、臨地実習に必要な実習指導者及び認定看護師等を養成する。 看護専任教員の仕事の魅力を広く発信するとともに、看護専任教員に興味のある看護師を対象とした研修等を実施することで看護専任教員として働く意志がある者を増やし、看護専任教員の成り手の増加を図る。 効果的で質の高い実習指導を行える指導者を安定的に育成する。	29,040	41,119	41,119									
					1,069											
					11,010											
		15	潜在看護職員再就業支援事業	潜在看護職員の再就業の促進のため、普及啓発、相談会及び見学会等を開催し、求人から採用までを支援する新たな取組みを進め、離職者の再就業を促進する。	16,542	16,542	16,542									
		16	看護職員等修学資金貸付金	看護師等の確保・定着のため、看護師等養成施設等の在学者へ、修学資金の貸付けを行う。	51,100	51,100	51,100									
		17	重度重複障害者等支援看護師養成研修事業	看護職員や看護学生に対して、福祉現場における看護の必要性についての普及啓発と、医療ケアが必要な重度重複障害者等に対する看護についての知識や技術を習得するための研修を実施し、重度重複障害者等のケアを行う専門看護師の養成確保、人材の定着を図る。	1,559	1,559	1,559									
		18	精神疾患に対応する医療従事者確保事業	県内の精神科病床を有する病院の新人看護職員を対象に、臨床についての研修を行い早期離職の防止を図ると共に、中堅看護職員を対象に、最新の精神科看護についての研修を行い、時代の変化に対応する看護職員を養成する。	700	700	700									

区分	体系	No.	計画事業名	概要	R3年度 基金必要額	R3年度 基金必要額	R3計画 記載額	過年度計画の活用額						過年度計画活用の理由		備考(調整用)	備考
								H27計画	H28計画	H29計画	H30計画	R元計画	R2計画	予定済	内示を踏まえた対応		
<b>歯科関係職種の確保・養成</b>					1,759	1,759	1,759	-	-	-	-	-	-				
		19	がん診療口腔ケア推進事業	・がん診療連携拠点病院等の従事者を主な対象にした研修会を実施する。 ・がん診療医科歯科連携の推進を図るための検討会を開催する。	280	280	280										
		20	歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業	歯科衛生士・歯科技工士の人材確保並びに今後一層重要となる在宅歯科医療の人材育成の研修に対して補助する。	1,479	1,479	1,479										
<b>病床機能の確保に伴い必要となる医療従事者の確保・養成</b>					3,000	3,000	3,000	-	-	-	-	-					
		16	看護職員等修学資金貸付金	県内で理学療法士等として就業しようとする人材を育成するため、学生に修学資金を貸与する。	3,000	3,000	3,000										
<b>区分VI 勤務医の労働時間短縮</b>					399,000	399,000	399,000	-	-	-	-	-					
<b>勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備</b>					399,000	399,000	399,000	-	-	-	-	-					
		21	地域医療勤務環境改善体制整備事業	医療機関が医師の労働時間短縮に向けた取組を総合的に実施する事業に対し必要な費用を支援する。	399,000	399,000	399,000										
<b>合計</b>					<b>3,776,636</b>	<b>3,776,636</b>	<b>1,741,893</b>	<b>632,737</b>	<b>237,935</b>	<b>854,735</b>	<b>25,272</b>	<b>284,064</b>	-				